

大都市における社会生活上の居住性（その3）

多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位

1. 近隣交際関係と社会的地位理論

高橋和宏*

要約

本章の目的は、近隣者相互の社会的地位の種類から、近隣交際関係の発展の程度を予想することである。データの分析により、夫と妻の学歴の平均と、家族の収入とを、地位不整合理論から組み合わせて作成したモデルが有効であることが、前回の分析に引き続き確認された。しかし、今回の分析において初めて、我々は、極めて単純にして有力な、そしてより一般的な命題に到達した。すなわち「相互に学歴が相違している程、近隣交際は発展しにくい。しかも、その学歴の相違の為に地位不整合者は地位整合者よりも交際が一層消極的になる」。

A 理論

(1) 前回到¹⁾続き、都市住民の近隣交際関係を分析することにより、社会的地位のマイクロ理論——とりわけ、地位不整合のマイクロ理論²⁾——を検討することが、本稿の主たる目的であるが、行論上、都市におけるコミュニティの形成施策に対しても言及することになるだろう。

都市における居住地コミュニティ感覚を形成する上で住民の近隣交際の成立・発展が重視されるが、ここでの立場は、その近隣交際関係に対する社会構造の影響に焦点を合わせその分析を徹底させることである。一見、例えば、個人の性格や趣味等から自由に選択しあっていると考えられがちな近隣交際関係を、実は、それが社会構造によって制約、歪曲されているのではないかという視座から追究したい。社会構造が個人の社会的地位——さらにいえば、その整合性——を通して発現し、無自覚的な日常生活領域に浸透している様態に注意を促したのである。それゆえに、以上の主張を支持するに足る結果が示された場合、その結果は——そこに有効な対策が準備されていようといまいとにかかわらず——かかるコ

ミュニティ施策にとって一顧の価値はあると思われる。勿論、具体的な対策と実施後の効果推定を欠く分析である限り政策提言のつもりはない。

(2) そもそも、個人は、その個人を含み越えた全体社会における社会構造によって、社会的、没個人的、抽象的存在として、整合的にであれ、不整合的にであれ、特定の社会的地位という背番号を与えられており、したがって、個人の所属する職場などの幾つかの局所的社会関係が社会構造によって大なり小なり規制されているということは周知である。しかし、このことは、それに止らず、個人の私的存在までもが社会構造によって強く制約されているのではないか、という推測を生む。例えば居住地区の近隣者間でのインフォーマルな交際の如何が、社会構造の枠を越えたりそれに対抗する方向においては、場合によっては外見上すらも、ままにならないのではないか。しかも、個人に付与された社会的地位のその整合性も社会構造のかかる拘束力と関連している為に、不整合な社会的地位の個人は近隣交際について強い一種のコンプレックスをもたざるを得ないのではないか。つまり、局所的インフォーマルな社会関係が、種々の強度において、全体的でフォーマルな社会構造の磁場の中に包含されている

* 東京都立大学都市研究センター・人文学部

かもしれないのである。

もっとも、かかる磁場の包括的浸透性を想定しているけれどもその完全な貫徹性を前提としている訳ではなく、むしろ、その磁力線を跳ね返し磁界を突破、再構成していく可能性に対し一層の関心と期待が込められており、それゆえに、そのような反転の潜在的契機を探索する道しるべを予め作っておきそれに導かれた分析方法のほうが望ましいことはいうまでもない。しかし現段階では、方法にこだわらず、虚構の筈でありながら歴史的に厳格な社会構造の実態に少しでも接近することに止めた。

(3) ここでいう社会構造とは何か。まず、社会を指定しておきたい。社会とは社会的資源の産出連関体を意味する。すなわち、高次・低次の多様な社会的資源を保有する個人或いは集団が交渉・操作によって自らの可能的最適化を企図しながら委棄もしつつ、種々の強度において、相互に取り結んでいる社会関係の総体である。定義の要件としての順位に沿って、社会関係、社会的資源、個別主体の三つを定義要素とする。三者間は相互制約的であるが、分析視角に応じて、社会階級が強調されたり、社会関係や個別主体が社会的資源に含められたり、個別主体の歴史への投金が重視されたりするように、三者間での繰り込み方ないしはそれらの欠落のさせ方は区別である。

そこで社会構造とは、かかる総体の中で、総体自体の展開にとって常態的に始原的で有力な部分、つまり中核的部分を意味し外周的部分は切り棄てられる。したがって三要素の各々も中核的部分と外周的部分とに分けられる。例えば、ややすウィーピングに言えば、社会関係のうち生産関係や権限関係は前者であり近隣交際関係は後者である。社会的資源のうち社会的地位は前者であり、個別主体のうち成人全体が前者である。そして社会構造の影響とは、社会の中核的部分が外周的部分に対して作用する影響のことであり、逆に、後者が前者に反作用することが社会構造への影響であって、三要素の具体的内容をどのように指定するかによって、社会構造に関する作用・反作用過程はバラエティをもつ。

(4) 社会構造に関するこの作用・反作用過程を具体的に、社会的地位 — 並びに地位不整合 — のマイクロ理論に即して示そう。今、社会構造の三要素のうち、個別主体を住民としての主婦に、社会的資源を彼女の社会的地位(複数)に限定し、社会関係は潜在化させて、社会構造以外の残余部分としては彼女近隣者どうしの交際を選択する。そして、主婦を分析単位として交際の状態を地位 — 並びに、個人間ではなく個人内で複数の地位を比較して自己不一致(内差)、或いは個人間で地位の相互不一致(間差)、が見られるかどうかという地位不整合 — から説明すれば、地位の相対的視点に傾いているが、それが通

常の地位(不整合)のマイクロ理論である。

この時、本人どうしが自覚しようといまいと、交際と地位との間に明確な規則性(強い相関)が発見されかつそれが理解可能ならば、社会構造の浸透性を認め得るとする。つまりこれが構造の作用過程。このようなパターンが多くデータで確認されながら、幾つかのデータが特異であれば、交際が地位の意味やその実質を変容させつつあるのではないかと考え、浸透の混乱を推定する。反作用過程。ここに前述の反転現象を断片的にであれ予想しようとするのである。

(5) かかる地位のマイクロ理論は、より直接的には、社会的資源の個人々への分配方法(規則)と分配実態(分布)という社会構造の理解に基づいている³⁾。確かに、それは社会関係という構造の第一要素を潜在化させているという大きな弱点をもつけれども、それを全く欠落させている訳ではない。すなわち、社会構造のかかる理解は、社会的地位に対する変更等の個人的制御が、その水準毎に極めて自由度は低いという形で、構造としての社会関係を、不完全ではあるが、他の構造要素及び残余部分へと繰り込んでいる。したがって、社会的地位がマイクロ的に取り扱われた場合でもその背後には、例えば、重層的にして多元的な利害状況の中で、地位資源の多大な消失と互換される、という構造的制約が控えていることを察知されたい。

マイクロ理論が地位の客観的側面について方法的個人主義への没入を回避せんとする心掛けが以上であるならば、そのやや主観的側面についての同様の仕掛けもまた準備されなければならぬ。ここでは間差という概念の使用がそれを、不完全にせよ、果たしている。すなわち、個人の絶対的地位が彼の近隣交際を拘束するというのではなく、彼と相手との各々の絶対的地位がどのくらいの差異をもつかどうか彼の交際に影響を与え、したがって彼の絶対的地位は交際相手毎に違った評価が与えられる可能性があるものと想定する。つまり地位は絶対的の点から相対的面へと転成するのである。ただし、ここでは、地位評価のレファレンス・ポイントを彼の直接の相手(1ステップ)⁴⁾に限定しており、2ステップ以上の、個別の相手や全体的雰囲気には迄は拡張せず、それゆえに、それらを背負う直接の相手 — 大場面を背負った小場面 — という形での繰り込み努力を放棄しているから、面は部分曲線に過ぎない。この点で間差概念は不完全なのであり、さらに次の点では正にそうであることを認める。

社会的地位への主観的意味付けが、そのように重層的に相補的であると同時に、さらに、気まぐれに揺らめくものでもある。実際、地位評価は、不特定の集合や他者、特定の集合や他者(nステップの近隣者)、自分自身の間で、基軸を確保し得ないまま相互に連動を続けるだろう。鈍感であるように敏感に揺れる。想像での視線や

会話での表現——会話内容よりもむしろジェスチャー、スタイル、語勢語調等の呈示形態⁵⁾——にも高い増巾能力があるかもしれない。それゆえに明らかに、このような評価の揺らぎを包み込むのに間差概念は失敗している。構造に属さない幾つかの条件と重合し社会的地位が構造（規則と分布）改変へと弾む反転現象の説明に対する要請に間差概念は正面においては耐え切れない。にもかかわらず、間差概念は、社会構造の作用過程に位置しながら反作用過程へと通じ得る場面に注目させてくれる以上、両過程をつなぐ前過程での役割を担うものである。したがって、その概念への等身大の期待こそが有益と思われる。個人の非構造的諸特性が社会的地位と結合する機会をその概念は用意しているのだから。

(6) 比喩的表現を別にすれば、社会は、必ずしも、統一主体（人格）を有するものとは限らず⁶⁾、まして、その下で有機的連関が達成され維持されるものと考えてはならない。同様に、社会構造も必ずしも整序されたものとは限らず、むしろ矛盾の埋め込まれたものだと考えるほうがよい⁷⁾。したがって、そこに、反転現象の可能性が実質化される現実的な根拠がある。しかし、このことは、反転現象が常に生成していることを意味しない。「政治的」施策が必要なのである。しかし、それは実質的には社会構造内変数にかわりなく、それゆえに、反転現象に対して少なくとも一つの副作用をもち、その波及効果への予期される素早い対応措置が却って慢性の社会病理を惹起させてしまうかもしれない。如何にして、政策変数の選択を、時には、できる限り社会構造外に求め、それによって社会構造の社会にとっての有効性を如何により向上させるかという逆説的な視座の設定に想到することが肝要である⁸⁾。

(7) さて、社会的地位が日常的な重圧感をもち、しかもそれが、無意識への抑圧されたものであることを指摘する為に、一つの限定的試論を述べたい⁹⁾。

現在、社会的地位の「民主化」が表層的進行を見せていることは周知である。そのような幻想的平準化の中で、学歴（或いは学校歴）は、個人的に業績的な意味をタテマエ上もつが、実は、敗者復活戦的にも世代間投資の対象であり、制度上、一度獲得されてしまうと、自己属性的意味を帯び人格へと転成する機会を与えられ、その報酬として極端的に、職業そして収入の獲得を準備してくれる、という一般的にして排他的な価値として一層広く利害関心を引くようになって来ており、そのテンポも加速度的のように思われる。そのような傾向は全面的ではないが、相も変わらぬ華々しい例外は教訓にすらなる。しかし、かかる学歴への熱っぽい関心が「民主化」の牽引車である限り、社会的地位は一元化的整序——地位間の関連化——の傾向を示し続けるだろう。その間、地位という服は日に日に輝くも、鈍く重たいだろう。

しかも、それは日常において、さらに研究においても強く抑圧され、その語調句調は微かにならざるを得ない。というのは、我々は新たな抑圧的な文化状況に置かれていると思われるからである。すなわち、本来人間はみな同じ——人間は寡種類の能力を同じ水準でもつ（同等な一般的能力の存在）——という平等主義的な人間観の文化が、かつて今もあるとするならば、それを風化させるべく、社会的地位の分極化現象が実質的に進行している現在、一つの文化状況が発生していると考えてよい。伝統的文化と新興的「文化」との抗争と妥協。

結果は、一方において、とりわけ学歴での極大な差異が一層明瞭化しようとしている時、平等主義文化は、その伝統的重さ故に、人間は寡種類の能力を異なる水準でもつという格差主義的な人間観の文化へと部分的にしか変容しないだろうし、まして、人間は多種類の能力を異なる水準でもつという個性尊重的な方向へは変容し得ないだろう。それでも、かつての人格の平等観が、学歴等で実測、「憶測」される人格の優劣観へと転落することになるから、ここでの部分的変容の意味は甚大である。にもかかわらず、否、それゆえに、他方において、平等主義文化は、その伝統的重さ故に尚一層のこと、かかる格差主義文化を、表だって認める訳にはいかず能動的ではあるが下位的として定位させようとする。そのことは、実は、格差主義文化にシュガーコートを被せることにもなり、それにとっても好都合である。そして平等主義文化の格差主義文化による内部腐食という危険なバランスが成立する。ここに、我々自身それについて無意識的であり、それを消極的にしか取り扱えない社会的地位の怪しきがあり、陰湿さがある。

したがって、近隣者どうしの交際如何を、彼らの社会的地位から内差や間差を手掛りとして分析するのは、いってみれば、社会的相性の深層分析であり、かつ、余り目立つべきでない分析だといえよう。そうであればこそ、地位の比較評価が顕在化し発動せざるを得ない諸条件とその具体的過程とを押えておくことが肝要である。

(8) 地位比較評価の発動条件を4つ指摘しておこう。4条件は重なり合って効果を発揮する。①社会全体にわたって社会的地位への関心が広まっていること（社会的風潮）。前述のように、地位の全体的関心化はその常態的顕在化を伴う必要はない。地位が一元的に整序化され関連が強いことは、ここで必要な社会的風潮と同値ではないだろう。②地位の獲得に一度は深く関わった個人的体験があること（個人的リアリティ）。かかる社会的風潮がかなり強いとしても、あらゆる社会規範の場合と同じく、それは、100%の広がりや深まりを意味しない。無縁な人々もいる。それゆえに、実際の外傷的体験を前提にしなければならない。いわゆるサラリーマンとその主婦の多くは地位の梯子に係わったか係わっており、外傷的体験

があるとしても、さらに日常感覚においても、地位を気にしたくない、地位が気になる、地位を気にしてもよい、といったリアリティの種差があるだろう。③周囲に地位比較への誘引があること(周囲の環境)。地位に無縁なことの見せかけを暴くだけでなく、事実無縁な人をも誘い嵌める条件も指摘されなければならない。同質的ながらも差異を含んでいる地位分布が容易に視界に収まる形(種々のサラリーマンの集合居住)で周囲に存在し、そこでの生活関心が閉塞的であり、近隣者が日常的関心のターゲットになっていることが相当するだろう。④共同的な社会関係に恵まれていないこと(補修の欠落)。相互の連帯が強く社会的解離不安を解消してくれそうな集合体やセクトからの支持は、地位の比較評価を無意味なものにし地位の重さを軽減してくれるだろう。そこで地位は全く異質なものと考えてよい。

(9) では、地位の比較評価が発動される過程をみることにしたい。¹⁰⁾近隣者どうしの日常交際に、むしろ余り関係のない社会的地位が顔を出し力を振るう過程は如何なるものか。それは社会的地位のハロー効果による代用過程である。もとより、近隣交際には当該個人の或いは相互のそれなりのいわば内なる特性が意味をもつ筈であるのに、いわば外なる特性が代用される過程は次のようである。それは一種の偏見の形成過程でもある。

①「地位の相互認知化」直接や間接のルートを通して自他の社会的地位が認知され、¹¹⁾相互承認はないにしろ、とにかく形式的には相互が何らかの程度序列化されている。(地位序列の類型は上下、同等、不定の3つ考えられる。)地位の規範が浸透するに従って、格差評価が一元化し、地位序列に対する主観的意味付けの余地は狭くなり、地位序列は一層対称化する。

②「内的特性の話題化」近隣の場面で日常的に意味をもつ内的特性(例えば子供の勉強嫌いへの対応のうまさとか石けんの選び方のうまさ)が話題になり、その判定上、それについて各々の優劣が問題となる。

③「内的特性の推定化」その内的特性についての各々の保有度を直接調べる訳にはいかず、それを推定するべくその手掛りが必要となる。

④「地位の適合化」そのような状況において社会的地位がそれと比較的近い間柄にあると考えられている。

⑤「地位の検証化」以前に与えられていた地位序列がこの時自己確証を迫られ検証責任が発生する。

⑥「地位の代用化」そこで地位序列に沿った会話がやりとりされ、内的特性の優劣に社会的地位のそれが代用される。判定に関する影響力の一方的、相互的、交錯の流れが始まる。ここが、ややもすれば交際関係が切れてしまうかもしれぬ危険なポイント。

⑦「地位の実証化」内的特性の優劣が判定されるようである、社会的地位が取り沙汰され、結局は、かつての

ステロタイプが再認識されるのである。というのは、この過程は正に状況であり、決め手としての共通の外的基準が欠落しているので、反証には意図的な熱意が要求されるからである。社会的権威はこの一般例である。

⑧「地位の定着化」このような個々の過程が何度か繰り返され累積される時、他の多くの内的特性に対しても地位は般化適用されていく。ただし、社会的地位が一般的能力として扱えられているならば、般化は始めからということになる。また、地位の定着化は交際の維持、発展をも意味するが、もし地位序列の類型によらず、交際が維持、発展するとすれば、それは上下の地位序列は、一方的影響の行使の累積による、自尊心の損傷や地位欲求の抑制を補完してくれる共同的分配に支えられ、同等的地位序列は相互の影響という調和関係を素直に生み、不定的地位序列は、例えば地位への主観的意味付けの確執に陥らずに交錯的影響を乗り越える面白味によって甘受されているからであろう。

(10) かくして、近隣交際において個人のそして個人間の社会的地位を重視すべきこととその理由について述べてきたが、そのみをここで説明項とする訳ではない。にもかかわらず、本稿の立場からは、地理的移動の頻度や集合的居住の密度と時空的共有性(共通居住年数や階段の共同使用形態)等という基礎的説明項、近隣者(主婦や子供)どうしの年令差と職業の有無等という補助的説明項、同じく性格やフィーリング(価値態度)と趣味(生活様式)等という媒介的説明項が、近隣交際の説明項として位置付けられる。その時社会的地位は中枢的説明項である。

というのは、基礎的説明項はそれ自体で有効であっても常識的過ぎであり、むしろ、中枢的説明項の前提条件としての使用 — 一定の基礎的条件が満たされたその上で中枢的変数が如何に働くかといった使用 — に一層の意義が感知されるからである。補助的説明項は、中枢的説明項と直接競合すると考えられるので同時に使用し有効性を比較するべきである。媒介的説明項は、中枢的説明項と部分的に派生関係にあり、それと近隣交際との間に立ち両者を媒介するものと考えられ緊要ではあるが、それはまた、トートロジー的説明に陥る心配をもつ。ここでは、基礎的説明項と補助的説明項との一部を採用することにした。

B 方法

(1) 社会的地位の選定

社会的地位は、抽象的には、個人の全体的役割セットの中枢を支える中心的水準の意味の地位と、それを構成する要素的水準の意味の地位とに分類され、具体的には、その各々対応して指標化さ

れる。ここでは夫婦の学歴と家族の収入を取り上げることとする。これら選択は常織的だが安易なものではない。4基準を以下に示す。

①自他間の地位比較が異種間を跨ぐ場合は複雑過ぎるという点で同種間がよい。

②位階の個人間でのバラツキが大きく偏っていないほうが差異に敏感になるという点で要素的水準がよい。

③規範的にも現実的にも互いに無関連か強関連ならば複数選んでも大して意味がないという点で、互いの弱関連が予想できるものがよい。

④多くないサンプル数で内差のみならず間差も考察するという点で種類は少ないほうがよい。以後、学歴（投資の要素的地位）と収入（報酬の要素的地位）が内差や間差について取り扱われることになる。

(2) 仮説の提示

地位効果に関する5仮説¹²⁾を掲げておきたい。これらは、前述した地位比較評価の発想過程における地位序列の3類型に帰着するものである。

第Ⅰ仮説「不整合の共有度：自他間で、地位不整合の類型が一致している程両者は交際しやすい」（表1）。

表1 社会的地位の相対的類型による近隣交際の予想
(第Ⅰ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	3	2	2	3
学低・収高	2	3	1	2
学高・収低	2	1	3	2
学高・収高	3	2	2	3

$$\text{交際容易度} = 3 - |(\text{自分の収入} - \text{自分の学歴}) - (\text{相手の収入} - \text{相手の学歴})|$$

これは地位不整合のマイクロ理論に直接従うもので特に重要である。不整合の類型が自他間で類似しているかどうか注目する。つまり「内差の間差」が少ないことが近隣交際を容易にするのである。内差についてみると、学歴、収入の共に低い者（「学低・収低」者）と「学高・収高」者とは区別なく両者は整合型となり、「学低・収高」者と「学高・収低」者とは共に不整合型だが区分して前者が収入不整合型で後者が学歴不整合型となる。そこで3類型間での間差についてみると——表1下を参照——同一類型どうしでの間差が最も小さく、その次が整合型と不整合型との間差で、収入不整合型と学歴不整合型という逆類型間での間差が最も大きい。したがって、交際容易度もこの順位として予想される。

「学低・収低」者と「学高・収高」者との交際が容易なものとするのは、両者の地位が比較的自然的に補完し合い、その点で地位の相性が良いという想定があるからである。不整合の逆類型間での相性が特に悪いのは、学歴と収入との両地位に対する主観的意味付けに関して確執¹³⁾が生じやすいと推察するからである。一般に社会的地位の類型的相性からは、不整合者の近隣交際の容易性はかなり狭められると予想されがちになるが、しかし、一方、同一類型者が近隣におればその心配には及ばないといえるし、他方、もし逆類型者も近隣に多いならば周囲の雰囲気まで心配されることにもなり、問題は微妙な判断を要求している。かかる地位の類型的効果への配慮は杞憂であり、実際は何かうまくやっている筈だと思いが、それでも、そのうまくやれるようになる迄の軌道調整期間やうまくやれなかった少数者の問題が少なくとも残るだろう。

第Ⅱ仮説「地位の共有度：自他間で、同じ意味の地位の高さが一致している程両者は交際しやすい」（表2）。

表2 社会的地位の相対的類型による近隣交際の予想
(第Ⅱ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	3	2	2	1
学低・収高	2	3	1	2
学高・収低	2	1	3	2
学高・収高	1	2	2	3

$$\text{交際容易度} = 3 - (|\text{自分の学歴} - \text{相手の学歴}| + |\text{自分の収入} - \text{相手の収入}|)$$

これは、同じ意味をもつ地位どうし（投資的地位としての学歴どうしや報酬的地位としての収入どうし）の差に注目し、その類似性感覚を重視している。第Ⅰと第Ⅱ仮説は、不整合者ならば相手によらず交際が狭められるとはせずに、同一類型内の相手ならば相性がよい、と予想している点で軌を一にする。

第Ⅲ仮説「高地位の共有度：自他間で、高い地位が同じである程両者は交際しやすい」（表3）。

これは、高い地位のみに着眼しそれを多くもっている上層者程、自分たちどうしでよく交際するが、低階層者どうしの交際はうまくいかない¹⁴⁾と予想している。

第Ⅳ仮説「有向的不整合の優越度：自他間で、有向的不整合が優越している程個人は交際しやすい」（表4）。

ここで、有向的不整合とは、方向を与えられた内差のことであり、報酬的地位としての収入が投資的地位としての学歴に比べて高い程高く、そのような不整合が相手より

表3 社会的地位の相対的類型による近隣交際の予想 (第Ⅲ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	1	1	1	1
学低・収高	1	2	1	2
学高・収低	1	1	2	2
学高・収高	1	2	2	3

$$\text{交際容易度} = 1 + (\text{自分の学歴} - 1) \times (\text{相手の学歴} - 1) + (\text{自分の収入} - 1) \times (\text{相手の収入} - 1)$$

表4 社会的地位の相対的類型による近隣交際の予想 (第Ⅳ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	3	2	4	3
学低・収高	4	3	5	4
学高・収低	2	1	3	2
学高・収高	3	2	4	3

$$\text{交際容易度} = 3 + \{ (\text{自分の収入} - \text{自分の学歴}) - (\text{相手の収入} - \text{相手の学歴}) \}$$

表5 社会的地位の相対的類型による近隣交際の予想 (第Ⅴ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	3.0	0.0	3.5	2.0
学低・収高	5.5	2.5	6.0	4.5
学高・収低	5.5	1.5	6.0	4.5
学高・収高	5.0	2.0	5.5	4.0

$$\text{交際容易度} = 2 + \{ (\text{自分の学歴} / \text{自分の収入}) \times (\text{自分の学歴}) \} + \{ (\text{自分の収入} / \text{自分の学歴}) \times (\text{自分の収入}) - (\text{相手の収入} / \text{相手の学歴}) \times (\text{相手の収入}) \}$$

も高い程自分は相手とうまく交際していると思うだろう、とこの仮説は予想する。確かに、交際は相互作用であり役割期待や相互評価を一致化させる傾向が強いけれども、現実にはそれらに齟齬があるとも考えられるので、交際の非対称性に配慮した仮説も提示しておくことにしたい。

第Ⅴ仮説「主観的地位の優越度：自他間で、主観的に

意味付けられた地位が優越している程個人は交際しやすい」(表5)。これも交際の非対称性に配慮したものである。地位への主観的意味付けは、地位の獲得に対する思い入れと遠慮とを想定して、それを一層強く反映するようにした、地位へのウェイト付けとして表現されている。すなわち、自分の学歴に対するウェイト値は(自分の学歴/自分の収入)、自分の収入に対しては(自分の収入/自分の学歴)である。この工夫によって、学歴に思い入れ収入に遠慮していると考えられる「学高・収低」者は、学歴が焦点化し収入が盲点化する。「学高・収高」者はいずれの地位もそれ程は焦点化も盲点化もされない。尚、この仮説は、相手の主観的な学歴ではなく主観的収入のほうを、自分の主観的地位を脅かすものとして着目しているが、それは、交際の中で収入がより顕在化しやすいのではないかという前提に立つからである。

(3) 調査方法

サンプルは、56年9月に調査の実施¹⁵⁾を引き受けてくれた、多摩ニュータウン(永山)の中のややかたまつた一ブロック——中層5階;階段式の共同集合住宅——の主婦及び主人である。前回(54年7月)の調査地に近接している。調査は直接面接法により約1週間で終了。本稿に必要な最終有効サンプル——要求される調査項目に答えてくれており、入居後4カ月以上を経た者——は68人の主婦(と主人)である。ただし、後述するように、68人が分析の対象であるが分析の単位ではない。

近隣交際関係については、ブロック内での主婦どうしの交際を彼らに4段階で自己判断してもらう方法がとられた。まず、会えば言葉を交わしてあいさつする知り合いの方(あいさつの相手)をリスト——ブロック内の室番号とその位置関係が明記されているリスト——上で指摘してもらい、次にその中から、会えば話し込むこともある相手(世間話の相手)を絞ってもらい、最後にそこから、親しく住居を往き来し合っている相手(往き来の相手)を示してもらおうという手順を経ている。交際の4水準化の為にワーディングの明確さを追求し前回と若干異なる尋ね方¹⁶⁾をした。

(4) データの作成

まず、社会的相性の地位効果による分析の単位は幾つか考案されるだろう。一定の社会的地位をもった1人の主婦が、また一定のそれをもったn人の主婦と各々何らかの水準で交際している時——1ステップに限りみていく時——最もトータルな把握は、相対的地位と交際水準のn個の組み合わせ(個人帰属のnペア)を1つにまとめて個人毎の総合類型を作り、その分布を考察することである。しかしこれは情報集約が難しい。そこで、それら個人帰属のnペアをバラバラに分解し主婦対主婦の

独立した交際ペアを作り分析単位とすることにしたい。さらに、後述するように、交際ペアを原データとして相互の地位類型毎に集計し、それらを分析単位とする方法もあり、仮説の検討には主にこれを使用する。勿論主婦個人は分析単位ではない。

次に、被説明項としての交際水準を限定しておこう。ここでは、あいさつを交わす相手が世間話以上の関係であるか、或いはあいさつの関係に止まっているかに、ポイントを置き、行き来の関係なのか否かには置かない。また、双方があいさつを交わしている関係でなければ——一方がそれを認めていても——分析から除く。交際の高水準ではなく、高水準を含む中水準を分界点としそれに着目する訳だが、それは、なるほど、中水準の交際それ自体への期待があるからでもある。すなわち、一方において、都市住民の近隣交際に対し高水準なものを全般的に期待することは無理だと思われ、他方において、中水準の交際は、平常時にはやや遠慮した関係であっても危急時には強く活性化し、しかも、高水準の交際以上に広がりをもつその平常時からの情報網によって助けられるならば、かなりの期待がもてるように思われる。しかしより直接的には、分界点のそのような設定のほうが地位効果の実証にとって妥当だという立場に従うからである。地位が積極的效果をもつとは考えないからである。

それから、近隣交際の範囲を限定しておきたい。5階

迄向かい合わせで同一階段を共同使用している10世帯——1人の主婦が選択し得る最大ペア数は9——が彼女にとっての近隣交際の範囲とする。このように狭く限定したのは、間接のルートを通してではあれ、また、厳密なカテゴリーによるものではないにせよ、相互の社会的地位が認知されていること、並びに交際の一般的機会が容易でかつ自然であること、の2点がこの分析には不可欠だからである。事実、近接地の同じ中層5階、階段式での共同集合住宅で我々によって並行して行なわれた比較的自由に長い面接調査から、同階段に住む人々の社会的地位の大方は、例外もあるが、入居後数カ月も経てば、間接のルートも活用しての情報確認行為によって、相互に知り知られるし、同様に数カ月後には中水準以上の交際も可能だろう、という感触を得るに到っている。そこで、前回のように入居後3年以上の経過を条件にはする必要はあえてないと思われる。

かくして、分析の原データは、同階段の使用で4カ月以上居住しており、少なくとも相互にあいさつは交わしている主婦どうしの対的交際関係に絞られたことによって素データになる。これらの交際対を交際ペアでなく基本ペアということにするが、それは、前述の地位比較評価の4発動条件（社会的風潮、個人的リアリティ、周囲の環境、補修の欠落）を一応満たし、その発動過程が存在しているものと受け取って進んでもよいだろう。

表6 原データ

被判断側 (相手) 加判断側 (自分)	学低・収高		学高・収低		学高・収高	
	学低・収高	あいさつなし	あいさつのみ	世間話	行き来	あいさつのみ
学低・収高	a	b	c	d	e	
学高・収低	f	g	h	i	j	
学高・収高	k	l	m	n	o	
学低・収低	p	q	r	s	t	
学高・収高	u	v	w	x	y	

表7 集計データ

被判断側 (相手) 加判断側 (自分)	学低・収低		学低・収高		学高・収低		学高・収高	
	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	*	100.0 (p/p)	0.0 (0/q)	50.0 (f+t)				
学低・収高	100.0 (d/d)	*	*	50.0 (e+c+e)				
学高・収低	0.0 (0/i)	0.0 (0/t)	*	50.0 (j+h+j)				
学高・収高	50.0 (n/(n+x))	100.0 ((b+u)/(k+u))	50.0 (v/(l+v))	0.0 (0/o)				

a, ……………, y = 1
 a, g, m, s, y: 同一人につき除外
 b, l, w: 「顔を知らずあいさつがない」ので除外
 * 該当ケース(基本ペア)がない
 $5^2 - 5 = 20$ ペアの集計

ここで、学歴、収入の具体的指標とカッピングポイントについて説明しておく。最終学歴は夫婦のを合成した。夫婦の各々に、小学校・高等小学校・新制中学校=1, 新制高校=2, 旧制中学・旧制女学校・旧制高校・旧制短大・新制高等専門学校=3, 旧制専門学校・旧制大学・新制大学・大学院=4を与え、その和が5以下低(=1), 6以上を高(=2)とした。収入は、過去1年間の家族全収入(税込み)で、このブロックの平均値を考慮し、400万円を前後にして低高(=1, 2)に分けた。以上の手続きは前回と変わらない。

最後に、原データから集計データの作り方を示そう。表6, 表7はサンプル数5の場合である。4×4表—〔交際を判断する側の4地位類型〕×〔交際を判断される側の4類型〕—を作り、その各セルに、相互の地位類型に従って基本ペアを振り分け、各セル毎に交際容易度(%)—(そのセルに落ちた基本ペアのうち、会えば話し込むこともある以上の交際と判断された基本ペアの和/そのセルに落ちた基本ペアの総数)×100—を算出したものが集計データである。この表化された集計

データが、主に、前述の仮説群のいずれによって、よりよく説明され得るか吟味される。場合によって原データと素データを併用。今回の基本ペアは272で前回の280よりも少ないが、各セル内の基本ペア総数が、いずれも10を下回らないで済んでおり、前回は極端な偏りを見せてはいない。この点は結果の解釈において重要な問題となる。

C 結果

(1) 基礎的説明項と補助的説明項

従来に関心に沿って見ていこう。表8は近隣交際関係と時空的共有性との三重クロス表である。表9から階段の使用形態が近隣交際関係に強い関連をもつことがわかるが、表10からは共通居住年数は近隣交際関係と無関連なことがわかる。(実はこれから先のこと—中核的説明項との共変関係—が興味のあるところであるが。)入居後3年以上経過した主婦と4カ月以上の主婦とは近隣交際については同じパターンを示しているものであり、こ

表8 近隣交際関係と時空的共有性

階段使用形態 交際 共通居住年数	同 階 段		異 階 段		全 体	
	3年以上	4カ月以上	3年以上	4カ月以上	3年以上	4カ月以上
なし	6.1% (7ペア)	16.0 (59)	88.3 (1277)	92.9 (3892)	82.3 (1284)	86.7 (3951)
あいさつのみ	29.8 (34)	34.0 (125)	7.2 (104)	4.1 (170)	8.8 (138)	6.5 (295)
世 間 話	43.9 (50)	38.3 (141)	3.3 (47)	2.1 (88)	6.2 (97)	5.0 (229)
行 き 来	20.2 (23)	11.7 (43)	1.2 (18)	0.9 (38)	2.6 (41)	1.8 (81)
	100.0% (114ペア)	100.0 (368)	100.0 (1446)	100.0 (4188)	100.0 (1560)	100.0 (4556)

れが、今回原データを素データに絞る基準の1つに主婦の入居歴として「3年以上」でなく「4カ月以上」を用いた理由でもある。(もし「3年以上」にすると基本ペアが大きく減り、しかも、集計データのセル内基本ペアが10を上回るセルが1つだけになってしまうという実証不能な事態が生ずるという理由もある。)表8の一部を整理し直して作った、やはり三重クロス表の表11も、入居

歴を4カ月以上に代えた妥当性を支持している。以上が基礎的説明項。

主婦どうしの年令差が近隣交際を与える影響については表12を見ると、年令差の6才以下のほうが7才以上よりも、中水準以上の交際をする傾向が出ているが、有意差はない。表としては出していないが、年令差を量のまま(-23才~+23才)見ても明確な傾向は当然出ない。

表9 近隣交際関係と階段使用形態

交際	階段	
	同階段	異階段
あいさつのみ	38.2% (159ペア)	58.9 (274)
世間話以上	61.8 (257)	41.1 (191)
	100.0% (416ペア)	100.0 (465)

P < 0.0 (両側)

表12 近隣交際関係と主婦どうしの年令差

交際	年令差	
	6才以下	7才以上
あいさつのみ	33.1% (47ペア)	40.0 (52)
世間話以上	66.9 (95)	60.0 (78)
	100.0% (142ペア)	100.0 (130)

NS

(同階段の使用で4カ月以上居住している主婦どうしについて)

表10 近隣交際関係と共通居住年数

交際	年数	
	3年以上	4カ月以上
あいさつのみ	50.0% (138ペア)	48.8 (295)
世間話以上	50.0 (138)	51.2 (310)
	100.0% (276ペア)	100.0 (605)

NS

表13 近隣交際関係と子供どうしの年令差

交際	年令差	
	2才以下	それ以外
あいさつのみ	25.4% (30ペア)	44.8 (69)
世間話以上	74.6 (88)	55.2 (85)
	100.0% (118ペア)	100.0 (154)

P < .002 (両側)

(同階段の使用で4カ月以上居住している主婦どうしについて)

表11 近隣交際関係と時空的共有性

交際	共有性	共有性	
		同階段 3年以上	同階段 4カ月以上
あいさつのみ		31.8% (34ペア)	40.5 (125)
世間話以上		68.2 (73)	59.5 (184)
		100.0% (107ペア)	100.0 (309)

NS

子供どうしの年令差については表13から、交際の両者に2才以下の年令差の子供が少なくとも1人以上いる場合のほうが、そうでない場合よりも、中水準以上の交際をする傾向を強く示している。表としては出していないが、年令が13才以下で差が2才以下の子供が少なく

とも1人以上いる場合か否かも同様の強い関連を示している。このサンプルでは両説明項の区分は不可能であるけれども、もっと入居歴の古い人の多い所では、子供を通しての生活史の共通性を重視する前説明項と、生活史の現在性を強調する後説明項との質的有効性上の相違が現われるだろう。主婦どうしが職業(有職者はパートを含み無職者は専業主婦)をもっているか否かについては表14は強い傾向は示していない。ただし、有職主婦に対する専業主婦の交際は発展しにくいようである。

これらの3種類の補助的説明項は実は、同階段の使用で4カ月以上居住し、相互にあいさつ以上の主婦どうしのペア(基本ペア)を分析単位にしたものだった。今、職業対を除き表15で他のケースも見ると、近隣交際の発展に対する主婦どうしの年令差の影響力は、日常的に同一の階段を使用し対面距離に近い主婦との交際(ここでの近隣交際圏内)に対してよりも、日常的に異なる階段を使用し対面上遠い主婦との交際(ここでの近隣交際圏外)に対して強いことがわかる。しかも、概してこれら2種類の年令差項については、全体的には、圏内外を問

表14 近隣交際関係と主婦どうしの職業（有無）

交際	職業対		
	有・無職主婦に対する有職主婦	無職主婦に対する無職主婦	有職主婦に対する無職主婦
あいさつのみ	30.1% (25ペア)	35.9 (46)	45.9 (28)
世間話以上	69.9 (58)	64.1 (82)	54.1 * (33)
	100.0% (83ペア)	100.0 (128)	100.0 (61)

NS だが*は $P < .05$ (片側)(同階段の使用で4カ月以上居住している
主婦どうしについて)

表15 近隣交際関係に対する時空的共有性と年令差の影響

年令差	階段使用形態 共通居住年数	同 階 段		異 階 段		全 体	
		3年以上	4カ月以上	3年以上	4カ月以上	3年以上	4カ月以上
主婦どうしの年令差		.55	.29	.00	.00	.13	.00
子供どうしの年令差		.17	.00	.47	.07	.68	.01

(数値は有意水準：両側)

□ : $P < .05$ (片側)

(2) 中核的説明項

まず近隣交際関係に対する絶対的地位の影響を見ておこう。表16から、自分側の学歴が低い主婦のほうが中水準以上の交際をより発展させていることがわかる ($P < .03$, 両側)。表17から、自分側の収入の寡多は、少ないほうが発展させている傾向が見られるものの、大した影響力はないことがわかる (NS)。これらの結果もそれなりに興味を引く — 前回に比べて学歴の効果が突出しているようだ — が、ここにも主要な関心はない。交際の成立、発展は相互によるものであるという本来の前提に従い、これらの結果の内実に向ける為、相対的地位の影響に目を転じよう。

表18が求める集計データを示している。同階段の使用で4カ月以上居住しており、少なくとも相互にあいさつは交わっている主婦どうしについてである。

仮説の検証をしよう。第I～V仮説群のうち、第I仮説のみがやや有効であった。仮説による交際容易度と集計データとの相関は $r = .4735$ ($P < .05$: 片側)。素データ (基本ペア) に対しても第I仮説は有効なことを表19は示している ($P < .02$: 両側)。ちなみに、同階段の使

わず入居歴の古さによって年令差の影響力が薄められる傾向が見い出されるにもかかわらず、圏外の主婦とは年令の近いことが入居歴によらず良好な媒質となっている。これは逆に見れば、日常的距離の近さと交際の古さとは交際媒質の選択に敏感 (贅沢) なのだ、ともいえるかもしれない。そうであれば、そこには媒介的説明項の小さからぬ影響力も想像できよう。しかしそのことは、同時に中核的説明項の有効性を意味し得るのであり、しかも、媒介的説明項のトートロジー的性質を勘案するならば、中核的説明項の重要性が尚一層浮上してくるといえよう。

表16 近隣交際関係と学歴

交 際	加判断 (自分) 側の夫婦学歴	
	低 い	高 い
あいさつのみ	31.0% (49ペア)	43.9 (50)
世間話以上	69.0 (109)	56.1 (64)
	100.0% (158ペア)	100.0 (114)

 $P < .03$ (両側)(同階段の使用で4カ月以上居住している
主婦どうしについて)

用という制約を除いて4カ月以上居住している — そして少なくとも相互にあいさつは交わっている — 主婦どうしについても有効であった (付表-1 で $r = .4837$, $P < .05$: 片側, 付表-2 で $P < .01$: 両側)。

表17 近隣交際関係と収入

交 際	加判断（自分）側の家族収入	
	少ない	多 い
あいさつのみ	32.7% (53ペア)	41.8 (46)
世間話以上	67.3 (109)	58.2 (64)
	100.0% (162ペア)	100.0 (110)

NS

(同階段の使用で4か月以上居住をしている主婦どうしについて)

表19 第I仮説の結果（今回の素データ）

仮説による交際容易度 交 際	1	2	3
	あいさつのみ	54.5% (12ペア)	39.7 (54)
世間話以上	45.5 (10)	60.3 (82)	71.1 (81)
	100.0% (22ペア)	100.0 (136)	100.0 (114)

P < .02 (両側)

(同階段の使用で4か月以上居住している主婦どうしについて)

表18 近隣交際関係と相対的地位類型（今回の集計データ）

交際の加判 断側(自分)	交際の被判 断側(相手)				
	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高	
学低・収低	76.5% (26/34) ペア ペア	82.6 (19/23)	60.9 (14/23)	73.9 (17/23)	73.8% (76/103) ペア ペア
学低・収高	73.9 (17/23)	70.0 (7/10)	45.5 (5/11)	36.4 (4/11)	60.0 (33/55)
学高・収低	39.1 (9/23)	45.5 (5/11)	85.7 (12/14)	63.6 (7/11)	55.9 (33/59)
学高・収高	60.9 (14/23)	36.4 (4/11)	72.7 (8/11)	50.0 (5/10)	56.4 (31/55)
	64.1% (66/103) ペア ペア	63.6 (35/55)	66.1 (39/59)	60.0 (33/55)	63.6% (173/272) ペア ペア

P (df=15) < .02 (両側)

(同階段の使用で4か月以上居住し相互にあいさつを交わしている主婦どうしについて)

(3) 仮説の修正

この程度の有効性では困る。立場は変更せずに、表18に振り返りの立て直しを図ろう。所詮つきあいなどわかる訳はないと諦める必要は全くない。この第I仮説を、前回は、収入の強調によって修正した仮説（旧第IV仮説）が準備されていた（付表-3）。今回は前述のように学歴の突出が窺い知れるので、第I仮説を学歴の強調

によって修正したい。すなわち第VI仮説「不整合と学歴の共有度：自他間で、地位不整合の類型、並びに学歴の高さが一致している程両者は交際しやすい」（表20）。結果は、第VI仮説による交際容易度と集計データとの相関は $r = .6833$ ($P < .01$; 両側)であり、ちなみに、前記の4か月以上居住している主婦どうしの集計データでも有効であった ($r = .5709$, $P < .05$; 両側)。第VI仮説のほうがよりよい。このように、いろいろ新仮説が立てられそうだが、単純さの保持の下では簡単ではない。

表20 社会的地位の相対的類型による近隣交際の子想 (第Ⅵ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	4	3	2	3
学低・収高	3	4	1	2
学高・収低	2	1	4	3
学高・収高	3	2	3	4

$$\begin{aligned} \text{交際容易度} = & \{ 3 - |(\text{自分の学歴} - \text{自分の収入}) \\ & - (\text{相手の学歴} - \text{相手の収入})| \} \\ & + \{ |1 - |(\text{自分の学歴} - \text{相手の学歴})| \} \end{aligned}$$

ここで、学歴の高さが同等か否かという点を重視し、その上に、特に地位不整合者が地位へのリアリティが高い為にその学歴の相互不一致に対して敏感ではないかと考えることによって、第Ⅶ仮説「学歴の共有度と不整合者の陥入：自他間で、学歴が一致している程両者は交際しやすいが、不整合者はその不一致に対して特に消極的である」(表21)。この仮説は、図1において集計データとの相関が $r = .7713$ ($P < .001$: 両側) であり、表22において素データとの関連もかなり強い ($P < .00$: 両側) ことがわかる。4カ月以上居住している主婦どうしについても、集計データとの相関が $r = .6339$ ($P < .01$ 両側) であり、素データ(付表-4)との関連もかなり強くなっている ($P < .00$: 両側)。したがって、第Ⅶ仮説がこの段階では、仮説の理論的構成上の単純明快さも含め、最も有力であると結論したい。というのは、さらに第Ⅵ仮説を変形して作られた仮説 — 例えば、第Ⅵ仮説「学歴の共有度と不整合者による相互陥入：自他間で、学歴が一致している程両者は交際しやすいが、不整合者自身とその相手も学歴の不一致に対して特に消極的である」

表21 社会的地位の相対的類型による近隣交際の子想 (第Ⅶ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	3	3	2	2
学低・収高	3	3	1	1
学高・収低	1	1	3	3
学高・収高	2	2	3	3

$$\begin{aligned} \text{交際容易度} = & 3 - w \cdot |P| \\ P = & \text{自分の学歴} - \text{相手の学歴} \\ w = & | \text{自分の学歴} - \text{自分の収入} | + 1 \end{aligned}$$

表22 第Ⅶ仮説の結果 (今回の素データ)

仮説による交際 交際容易度	1	2	3
あいさつのみ	58.9% (33ペア)	38.8% (31)	25.7% (35)
世間話以上	41.1% (23)	61.1% (49)	74.3% (101)
	100.0% (56ペア)	100.0% (80)	100.0% (136)

$P < .00$ (両側)

(同階段の使用で4カ月以上居住している主婦どうしについて)

表23 社会的地位の相対的類型による近隣交際の子想 (第Ⅷ仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	3	3	1	2
学低・収高	3	3	1	1
学高・収低	1	1	3	3
学高・収高	2	1	3	3

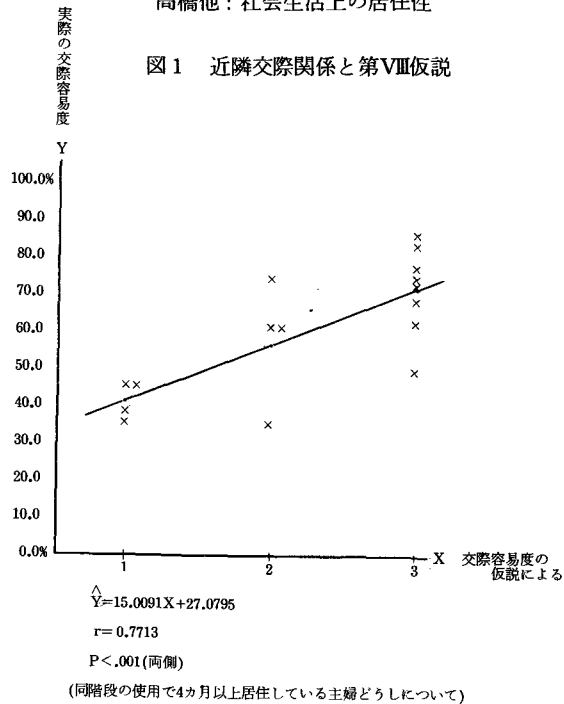
$$\begin{aligned} \text{交際容易度} = & 3 - (|s| + |t| + s \cdot t + 1) |P| \\ P = & \text{自分の学歴} - \text{相手の学歴} \\ s = & \text{自分の学歴} - \text{自分の収入} \\ t = & \text{相手の学歴} - \text{相手の収入} \end{aligned}$$

(表23) — が、集計データに対する相関が極めて高い — この場合、 $r = .7918$ ($P < .00$: 両側) と、4カ月以上居住の主婦どうしについては $r = .6223$ ($P < .01$: 両側) — 結果を得ることも十分に考えられるものの、そのような仮説の理論的含意は変化せず、数理的手法が幾分変化するだけであり、第Ⅶ仮説で既に一応の成果が達成されていると判断したからである。

(4) 中枢的説明項と補助的説明項

ここで、両説明項が重合して近隣交際関係に作用する影響について見ておこう。説明項は前述の結果、第Ⅶ仮説、子供の年令差、主婦の職業対に絞った。素データに数量化I類を使用、重相関は $R = .3388$ ($P < .00$: 両側) で偏相関は順に $r = .2524, .1938, .1143$ であった。ちなみに、4カ月以上居住の主婦についても、同様に、 $R = .2631$ ($P < .00$: 両側)、 $r = .1973, .1341, .0902$ だった。以上から、中枢的説明項が補助的説明項よりも有効であることを少なくとも形式的には推察してよいだろう。こ

図1 近隣交際関係と第Ⅷ仮説



れは一つの知見だと思う。

(5) 結果の解釈

今回のデータに関する限り、集計データであれ、素データであれ、第Ⅶ仮説「学歴の共有度と不整合者の陥入」に結論を求めざるを得ないが、前回のデータに関する最有力仮説——ここでは第Ⅴ仮説＝旧第Ⅶ仮説(表5)——が今回は有効でなかったことについての検討が未だ残っている。新旧第Ⅶ仮説は統合され得るものなのか。

最初に集計データの作成に対する批判が考えられる。各セルの総基本ペア数が、交際の多い主婦のもつ基本ペアによってより多く占められるので、多交際タイプの主婦の極めて個人的な地位効果や性格等が、より強く各セルの交際容易度に反映することになり(加重化)、全体の結果が、ここでコントロールのなされていない要因にも支配されやすくなるという難点をこの集計データはもつという批判、それである。ここでは、近隣交際圏内でのかかる交際タイプの主婦はそう多くないという前提に立つと次のように反論できる。この難点の根源は、基本ペアが独立の分析単位ではないということによるのだから、まず集計データの各セル内の基本ペア数を少なくしないことが大切である。また、素データを使い、しかも、それを小さなセルには分けずに用いた分析は、その難点を薄め、集計データによる分析を補完してくれる可能性が強い、とも考えられる。前回は、素データ分析による支持が確かめられているので、一応問題はここにはないと

判断する。後で再び触れる。

次に、比較的建設的な4つの解釈を提示しよう。前二者は集計データ(表18, 表24)に修正を加えないままでの解釈であり、後二者は加えることを主張する解釈である。表18と表24と、並びに、表21と表5とを比較せよ。

①「第Ⅶ仮説は新旧両説共に妥当であり、何らかの高位の条件によっていずれか一方が有効となる」。では、その条件とは何なのか。例えば、収入から学歴への社会的関心の移行、つまり社会的風潮の変化が考えられよう。それが個々人の循環的にして複合的バイアスを経過して一種の構造効果¹⁷⁾を生み、かかる地位の顕在化(発動)条件を——この数年間で——変容させた或いはさせつつあると想定するのである。しかし、まずもって具体的な解釈とはいえない。もっとも、納得のいく点もあるが。

②「両仮説に共通した部分にこそ事実を推定させるべきである」。すなわち、高学歴型は収入不整合型と交際を進展させにくく、学歴不整合型とは進展させやすい、という傾向にのみ妥当性を見出すのである。継ぎはぎの感が強く残るけれども、理論的には合点もいくし、仮説を一般化させていく予備作業としては認め得るのではないか。

③「地位によらず交際する主婦が少なからずいることが結果の統一性を乱すものである」。この解釈は、前述の集計データに対する批判と近似している。多くの主婦が多交際タイプでかつ何らかの相対的地位の影響から脱出しているのであれば、素データ分析による補完は不可能

表24 近隣交際関係と相対的地位類型（前回の集計データ）

交際の加 判断側(自分)	交際の被判断 側(相手)			
	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	68.8% (11/16)	40.0 (2/5)	53.8 (7/13)	60.7 (17/28)
学低・収高	60.0 (3/5)	*	85.7 (6/7)	66.7 (8/12)
学高・収低	76.9 (10/13)	42.9 (3/7)	64.3 (9/14)	64.9 (24/37)
学高・収高	67.9 (19/28)	50.0 (6/12)	73.0 (27/37)	73.9 (34/46)

* 該当なし

表25 近隣交際関係と相対的地位類型（代補された前回の集計データ）

交際の加 判断側(自分)	交際の被判断 側(相手)			
	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	68.8%	* 82.6	53.8	60.7
学低・収高	* 73.9	* 70.0	* 45.5	66.7
学高・収低	76.9	* 45.5	64.3	64.9
学高・収高	67.9	50.0	73.0	73.9

* 代補値

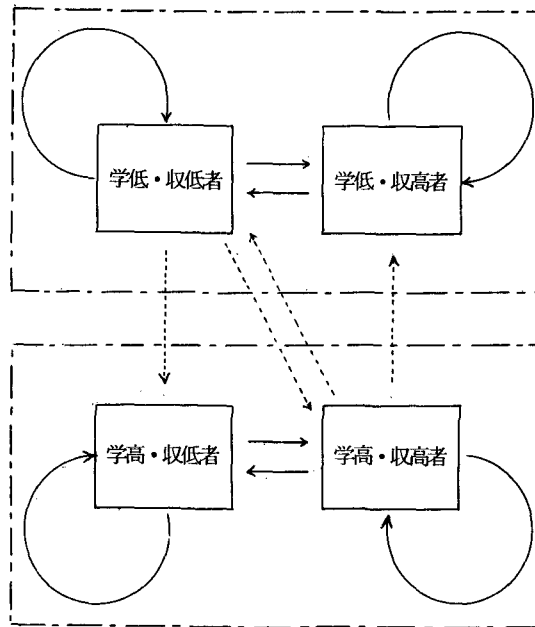
であるのだが、そのような主婦がかなり多い場合は、逆にまた補完し得る筈である。だから、かかる多交際タイプが一定度多いということを前提にするならば、データ作成方法を全く変え、例えば個人毎の総合類型を作りその分布分析が必要となる。或いは、タイプ別に集計データを作り素データで補完する方法⁽⁸⁾もあり、実際、サンプルの少なさにかかわらず、主人の職業に注目しサラリーマンの主婦を二層に分け別々に集計し比較したが、しかし意味のある傾向は見い出せなかった。社会構造に制約されつつもそれを突破していく人々を歴史のキー・パーソン⁽⁹⁾と呼ぶならば、団地の小さからぬキー・パーソンとも考え得る彼ら、とりわけ多交際タイプの主婦の抽出と分析は今後の課題にしたい。

④「集計データの各セル内基本ペアの総数が過少な場合は何らかの手段で補正して両仮説も勘案するべきである」。補正基準をどうするか。ここでは10ペアとしよう。

前回の集計データ（表24）のセル内数はかなりバラツキが大きく、4セルが10ペア未満である。それに対し、今回集計データ（表18）はいずれも10ペア以上で偏りもそれ程ではない。そこで、前回の4セル及び非該当の1セルの数値を今回の対応値で代補させてみよう（表25）。その結果は、新第VII仮説のほうが有効であって、それとデータとの相関は $r = .5405$ ($P < .03$; 両側) — 302 ペア（旧表20）のデータでも $r = .5456$ ($P < .03$; 両側) — だった。これによって、新旧仮説は統一され、一応新第VII仮説の採用が結論されることになる。しかしやや牽強付会の印象が残る。

以上の解釈を総合し、近隣交際における相対的地位の効果は、何らかの形ではあれ、認め得ると結論したい。

図2 地位類型の交際グラフ（第Ⅶ仮説から）



第Ⅶ仮説における
 1: 無線
 2: 点線
 3: 実線
 という交際関係に基づく

D 結論

幾つかの弱点を抱えながらも、本稿は、前回と同じく、都市住民における社会的地位の近隣交際関係への影響の存在を結果としても指摘し得た。そのことの含意は重く、再び理論へと回帰し、かかる実証の結果を踏まえた一層の展開が望ましい。しかし、ここでは、そういった過程に進む前に、結果として指摘された社会構造の制約性に如何に対処し得るのかという政策的観点を整理し、その予備的考察を済ませておきたい。

社会的地位についての一層のコンプレックスが広く浸透し—我々の大半はその抑圧を余儀なくされ—ていることに対する何らかの施策を—実施を前提とするのではなく、理論の一層の展開をまず目的として—描く時、少なくとも4つの選択肢が想起されるであろう。大別すると社会的地位の変更か（以下の前二者）或いは融解か（以下の後二者）である。それらは当然排反するものではないが。

①「社会移動をより容易にしてやり、社会を一層流動的にすること」。流動的なようでいて、既得権益の固定的集積が—正のであれ、負のであれ—蓄存するようになるのではないかという疑問もないことはない。自身の

世代内移動や子供による敗者復活戦としての世代間移動における、ルールの反固定化を含むルールへの変更をぎりぎりのところで考えてもよい。しかし、射程の長い話には違いないが、ポイントを見落せば、所詮、操作された個人的消耗戦のヴァリエティでしかない。

②「個人の一般的な社会的地位ではなく、個別的特性（個別的能力）を多面的に開発すること」。個人の個別的特性が開発の対象なのだから、それは、より一層変更しやすい故に、固定的ではなく流動的だという点で素晴らしい。さらに、一般的地位の変更には厳しい抵抗が伴うものだが個別的特性はそうではなくむしろ楽しい競争が伴い得る。ところが、個別的特性と一般的地位とは、例えば、2対1の比率で、地位比較評価の具体的場面では等価視され得る関係にもある²⁰⁾限定的な現象としても、利用の（される）価値が（も）ありそうに思える。昨今の種々の近隣サークルは、その会場や設備の充実ぶりにも支えられ、以上の機能を果たしているのだろうか。

③「住み合わせ：すなわち、社会的地位から見た住民の配置を逐次工夫し、良好な地位組成をもった近隣関係、居住地区を作ること」。例えば、社会階層毎に、階段、棟、小ブロック、大ブロックを同質化することが、前述の仮説と適合するとは考えてならない。（新第Ⅶ仮説はそれ程

ラフに扱われてはならない。)その方法は、鋭い逆機能の可能性が強いからである。居住地区に負にシンボル化される場所が出て来て、それらの居住地区に跨る課題は政治問題化する可能性があるかもしれない。むしろ新第七仮説は混在を勧め、その中で、地位不整合者の為に、「学低・収低」者と「学高・収高」者との各々が媒介的役割を果たしてくれることを予想させてくれる。というのは、この仮説に従って作った地位の交際グラフ²¹⁾(図2)から、地位類型間の交際は学歴によって分割的であるものの、それを上記二者が結合していることがわかるからである。

④「世話人的住民、或いはキー・パーソンを外から人為的にではなく、内で自然に育てるようにし、彼らに地位間の橋渡しの役割を期待すること」。かつての大家・店子制度を想起させるものだが、公的補助と無縁であり得るだろうか。③と複合させて今後案出していくべきだと思う。並行した近接地の面接調査から、社会的地位を直視しつつ優しい交際を築き上げる方々の存在を知り得た。すべての地位類型に等しく分布するとはいえなかったが。かくして、結論を探索しつつ、調査結果から、それによって示された方向に沿って、できる限り遠く迄視界を広げ政策への散策を試みてきた。

注

- 1) 高橋和宏「大都市における社会生活上の居住性(その2) - 多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位」『総合都市研究』第12号(1981), pp.3-14を参照。
- 2) 高橋和宏「地位不整合のミクロ理論 — 不整合効果とその意義について」『現代社会学』講談社, 14, 1980, pp.122-156を参照。これが本稿の出発点である。
- 3) Peter M. Blau, "Structural Effect," ASR, 25 (1960) : 178-193 並びに "A Macrosociological Theory of Social Structure," AJS, 83 (1977) : 26-54を参照せよ。
- 4) 栗原嘉一郎「近隣の人間関係」生活科学調査会(編)『団地のすべて』ドメス出版, 1973年, pp.100-113を参照。
- 5) Margaret T. Lee and Richard Ofshe, "The Impact of Behavioral Style and Status Characteristics on Social Influence: A Test of Two Competing Theories," Social Psychology Quarterly, 44 (1981) : pp.73-82を参照。
- 6) 公文俊平(『社会システム論』日本経済新聞社, 1978年)の見解に一致する。
- 7) R.K. Merton (例えば, "Structural Analysis in Sociology," pp.21-52 in P. Blau (ed.), Approaches to the Study of Social Structure.

New York : Free Press, 1955)の見解に強く賛同する。

- 8) 社会工学的発想に対する批判である。榎原英資・薬師寺泰蔵(『社会科学における理論と現実』日本経済新聞社, 1981年)の基本的発想は高く評価されるものではあると思うが、それに満足するべきではない。
- 9) 井上敏明『学歴の深層心理(日本人のコンプレックスを探る)』世界思想社, 1980年に多くを負っている。
- 10) この過程への分析は、地位期待(組織化)理論に大きく負っている。James C. Moore, Jr. "Status and Influence in Small Group Interactions," Sociometry, 31 (1968) : 47-63, Joseph Berger, M. Hamit Fisek, Robert Z. Norman and Morris Zelditch, Jr., Status Characteristics and Social Interaction, New York : Elsevier, 1977, Murray Webster, JR. and James E. Driskell, Jr., "Status Generalization : A Review and Some New Data," ASR, 43 (1978) : 220-236, J. David Knottnerus and Theodoren N. Greenstein, "Status and Performance Characteristics in Social Interaction : A Theory of Status Validation," Social Psychology Quarterly, 44 (1981) : 338-349を参照せよ。
この発動過程は、以上の理論と鋭く異なっている点がある。それは、この発動過程は社会的結合自体を問題にしているが、地位期待理論は、社会的結合を一時的にせよ前提とし、そこでの影響力の方向を問題にしている点である。しかし前者への後者の接合は可能である。
- 11) 後述するように、それには3カ月あれば十分かもしれない。団地でのいわゆる無関心は素振りではなく、むしろ別の面についてであろう。
- 12) 前回とは仮説の順位と種類が違っている。また、中野裕司(都立大学・学生)の発想に助けをかり、その表現にも多少手を加えている。
これらの仮説の導出は、John Fleishman and Gerald Marwell, "Status Congruence and Associativeness : A Test of Galtung's Theory," Sociometry, 40 (1977) : 1-11に多くを負っている。
- 13) 例えば、詫摩武俊『嫉妬の心理学 - 人間関係のトラブルの根源』光文社, 1975年を参照。ただし、本稿は、個人的心理もまた社会構造の影響の下にあるという立場をとっている。にもかかわらず、両立場は矛盾するものではない。

- 14) Moris Axelrod, "Urban Structure and Social Participation," ASR, 21 (1956) : pp.13 - 18 (鈴木広編『都市化の社会学』誠信書房, 1968年所収)を参照。
- 15) 東京都立大学都市研究センター, 倉沢進班による実施。ここで, 誰よりもまず, 同時に実施された他の面接調査に関しても, 調査地の方々に対して深く謝意を表明したい。
- 16) 「世間話をする」→「話し込むこともある」に変え, 中水準の判断をややきびしくしたが, それでも世間話の相手というタイトルは変える必要はないだろう。また, 「気軽に行き来し合っている」→「親しく行き来し合っている」の変更もあるが, この相違はここでは問題になっていない。
- 17) Blan, op. cit.
- 18) Jerald G. Schutte and John M. Light, "The Relative Importance of Proximity and Status for Friendship Choices in Social Hierarchies," Social Psychology, 41 (1978) : 260 - 264 は Workers と Managers とで交際相手の選択が, 社会階層上の相違を見せていることを指摘している。
- 19) 市井三郎『歴史の進歩とはなにか』岩波書店, 1972年を参照。
- 20) 以上の知見は, 地位期待理論を展望しよく整理している, Webster=Driskell, op. cit. に詳しい。
- 21) 服部嘉雄・小沢孝夫『グラフ理論解説』昭晃堂, 1976年, 第3章を参照。

付表-1 近隣交際関係と相対的地位類型(今回の集計データ)

交際の加判断側(自分)	交際の被判断側(相手)				
	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高	
学低・収低	66.7% (36/54) ペア ペア	85.3 (29/34)	59.5 (22/37)	76.9 (20/26)	70.7% (107/151) ペア ペア
学低・収高	67.6 (23/34)	50.0 (11/22)	38.1 (8/21)	47.1 (8/17)	53.2 (50/94)
学高・収低	45.9 (17/37)	38.1 (8/21)	80.0 (16/20)	53.3 (8/15)	52.7 (49/93)
学高・収高	65.4 (17/26)	47.1 (8/17)	80.0 (12/15)	50.0 (6/12)	61.4 (43/70)
	61.6% (93/151) ペア ペア	59.6 (56/94)	62.4 (58/93)	60.0 (42/70)	61.0% (249/408) ペア ペア

P (df=15) < .002 (両側)

(4ヵ月以上居住し相互にあいさつを交わしている主婦どうしについて)

付表-2 第I仮説の結果(今回の素データ)

仮説による交際 交際 容易度	1	2	3
あいさつのみ	61.9% (26ペア)	38.3 (79)	33.8 (54)
世間話以上	38.1 (16)	61.7 (127)	66.2 (106)
	100.0% (42ペア)	100.0 (206)	100.0 (160)

P < .01 (両側)

(4ヵ月以上居住し相互にあいさつを交わしている主婦どうしについて)

付表-3

社会的地位の相対的類型による近隣交際の子想
(第IV仮説)

自分 \ 相手	学低・収低	学低・収高	学高・収低	学高・収高
学低・収低	4	2	3	3
学低・収高	2	4	1	3
学高・収低	3	1	4	2
学高・収高	3	3	2	4

交際容易度 = { 3 - | (自分の学歴 - 自分の収入) - (相手の学歴 - 相手の収入) | } + { 1 - | (自分の収入 - 相手の収入) | }

付表-4 第VII仮説の結果(今回の素データ)

仮説による交際 交際 容易度	1	2	3
あいさつのみ	57.3% (55ペア)	36.8 (39)	31.6 (65)
世間話以上	42.7 (41)	63.2 (67)	68.4 (141)
	100.0% (96ペア)	100.0 (106)	100.0 (206)

P < .00 (両側)

(4ヵ月以上居住し相互にあいさつを交わしている主婦どうしについて)

文献一覽

Axelrod, Moris
1956 "Urban Structure and Social Participation," ASR, 21:13-18.

Berger, Joseph, M. Hamit Fisek, Robert Z. Norman and Morris Zelditch, Jr.

1977 Status Characteristics and Social Interaction, New York: Elsevier

Blau, Peter

1960 "Structural Effect," ASR, 25: 178-193

1977 "A Macrosociological Theory of Social Structure," AJS, 83: 26-54

Fleishman, John and Gerald Marwell

1977 "Status Congruence and Associativeness: A Test of Galtung's Theory," Sociometry, 40: 1-11

服部嘉雄・小沢孝夫

1976 『グラフ理論解説』昭晃堂

市井三郎

1972 『歴史の進歩とはなにか』岩波書店

井上敏明

1980 『学歴の深層心理(日本人のコンプレックスを探る)』世界思想社

Knottnerus, J. David and Theodoren N. Greenstein

1981 "Status and Performance Characteristics in Social Interaction: A Theory of Status Validation," Social Psychology Quarterly, 44: 338-349

公文俊平

1978 『社会システム論』日本経済新聞社

栗原嘉一郎

1973 「近隣の人間関係」生活科学調査会(編) 『団地のすべて』ドメス出版

Lee, Margaret T. and Richard Ofshe

1981 "The Impact of Behavioral Style and Status Characteristics on Social Influence: A Test of Two Competing Theories," Social Psychology Quarterly, 44: 73-82

Merton, Robert K.

1975 "Structural Analysis in Sociology," pp.21-52 in P. Blau(ed.) Approaches to the Study of Social Structure. New York: Free Press.

More, James C., Jr.

1968 "Status and Influence in Small Group Interactions," Sociometry, 31: 47-63

榊原英資・薬師寺泰蔵

1981 『社会科学における理論と現実』日本経済新聞社

Schutte, Jerald G. and John M. Light

- 1978 "The Relative Importance of Proximity and Status for Friendship Choices in Social Hierarchies,"
Social Psychology, 41: 260-264
- 高橋和宏 1980 「地位不整合のミクロ理論-不整合効果とその意義について」『現代社会学』講談社, 14, pp. 122-156
- 1981 「大都市における社会生活上の居住性 (その
- 2) -多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位」『総合都市研究』第12号, pp. 3-14
- 詫摩武俊 1975 『嫉妬の心理学-人間関係のトラブルの根源』光文社
- Webster, Murray and James E. Driskell, Jr. 1978 "Status Generalization: A Review and Some New Data," ASR, 43: 220-236

NEIGHBOURHOOD RELATIONSHIPS AND SOCIAL STATUS THEORY

Kazuhiro Takahashi

Center for Urban Studies, Tokyo Metropolitan University

Comprehensive Urban Studies, No.16, 1982, pp. 63-81.

The purpose of this work is to anticipate the extent to which close relationships will develop between adjacent wives of "Danchi" in the suburbs, judging from their relative differences in social status. This analysis confirmed the previous one that the combination of summed academic backgrounds of wife and husband on the one hand and income of the family on the other hand, conducted by the theory of social inconsistency, explains the extent of close relationships between wives fairly well.

But till the present analysis we never came to a very simple, powerful, and more general proposition which says "The more discrepant her summed academic backgrounds are to her fellow's backgrounds, the less easily close relationships will develop, and what is more, to their discrepancy the status inconsistencies are more fragile than the status consistents."

